

2024 年 度

政 治 ・ 経 済

注 意

1. 監督者の合図があるまでは問題冊子と解答用紙を開かないでください。
2. 解答はすべて解答用紙の決められた箇所に記入してください。
3. 解答用紙は2枚あるので注意してください。
4. 試験開始後、解答用紙に氏名・受験番号を記入してください。
5. 試験問題はこの冊子の1～10ページに記載されています。
問題冊子の白紙部分は、メモとして使用して構いません。
6. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

日本国憲法は、基本的人権として、精神の自由、身体の自由及び経済活動の自由を保障している。

精神の自由⁽¹⁾に属する人権には様々なものがあり、最近では、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)上で行われる誹謗や中傷に対応するための措置を講じることが、SNSで情報を発信する人の a の自由(21条1項)を制限することになるのではないかという新しい問題も生じている。また、どの宗教を信じてもよいという意味である b の自由(20条1項)も精神の自由の1つである。

b の自由と関連する日本国憲法の規定として、⁽²⁾「いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない」「国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない」(20条1項、3項)という c の原則がある。

身体⁽³⁾の自由についても様々な規定が設けられている。具体的には、犯罪や刑罰はあらかじめ法律で定めておかなければならないという d 主義(31条)や、現行犯逮捕以外は裁判官の発する e がなければ逮捕されないという e 主義(33条)が定められている。また、自己に不利益な供述を強要されないことに関係する人権として f 権(38条)が保障されている。

経済活動の自由としては、居住、移転及び g の自由(22条1項)や h 権(29条1項)の保障が日本国憲法において明記されている。

精神の自由⁽³⁾については、戦前に蹂躪された歴史があることなどを踏まえると、その制限は最小限にとどめなければならないと考えられている。これに対し、経済活動の自由については、精神の自由よりも大きな制限が許される可能性があると考えられており、日本国憲法は g の自由と h 権について「 i 」による制限があることを明記している(22条1項、29条2項、3項)。日本国憲法には h 権の制限については正当な補償が必要となる旨の規定(29条3項)も定められている。

〔問1〕 文中の空欄 a ～ i にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問 2〕 下線部(1)について，精神の自由に属する人権として適切ではないものを次から 1 つ選びなさい。

- ① 集会の自由
- ② 通信の秘密
- ③ 思想の自由
- ④ 法の下の平等

〔問 3〕 下線部(2)に関する裁判として適切ではないものを次から 1 つ選びなさい。

- ① 津地鎮祭訴訟
- ② 愛媛玉ぐし料訴訟
- ③ 三菱樹脂訴訟
- ④ 空知太神社訴訟

〔問 4〕 下線部(3)について，関係するものを次から 1 つ選びなさい。

- ① 治安維持法
- ② 組織犯罪処罰法
- ③ 男女雇用機会均等法
- ④ 通信傍受法

Ⅱ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

2022年に始まったウクライナ侵攻は世界中を巻き込むことになったが、もともとは領土をめぐる地域紛争の1つである。冷戦終了後、世界大戦レベルの戦争は慎重に避けられてきたが、地域紛争は世界各地で頻発している。

(1) 2020年代でいえば、約20年続いたアメリカの 軍事行動は21年にアメリカ大統領 が米軍の撤退を表明し終わるが、撤退後わずか1か月で が全土を掌握し復権する。これはまさに1975年における南ベトナムの首都 陥落を思わせる事態の再現だった。

グローバル化時代における地域紛争の付随問題の1つは難民発生である。難民は 難民条約により保護される存在であり、迫害の危険がある国や地域には送還されない(強制送還禁止)という 原則が定められている。

難民の大量発生はとくに2015年以来、欧州連合(EU)に大きな混乱をもたらしている。同年9月海岸に打ち上げられた3歳児の死体の映像が拡散するなかで、先進諸国は大量の難民受け入れに踏み切ったからである。とくにドイツの当時の首相 は外国人難民の上限なき受け入れを表明して、結果的にドイツの分断を生じさせることになった。

〔問1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句や国名、人名や都市名を入れなさい。

〔問2〕 下線部(1)について、次の地域紛争のうち、その開始時点が冷戦終了以前のものはどれか。1つ選びなさい。

- a コソボ紛争
- b カシミール紛争
- c イエメン内戦
- d リビア内戦

〔問 3〕 下線部(2)について、

(イ) は現地の言葉で「学生」とか「神学生」という意味であるが、その奉じる宗教は何か。

(ロ) 1975年と同様、2021年、この国の首都からの米軍撤退も劇的だった。8月15日、最後のアメリカ大使館員は大使館の屋根からヘリコプターで脱出したのである。その首都の名前をとってこの陥落は通常、何陥落と呼ばれているか。

(ハ) ここでいう復権とはどういうことか。簡単に説明しなさい。

〔問 4〕 下線部(3)について、次の空欄 ～ にもっとも適切な言葉を入れなさい。

難民条約は1951年採択の「難民の地位に関する条約」ともう1つ、1967年採択の からなるが、難民条約から意図的に除外された移民がおり、これがいわゆる と呼ばれるものである。ただし、国内にいながら、内戦などにより難民同様の生活を強いられている人々もおり、これも国連などにより救済の対象とされている。これが と言われるものである。

〔問 5〕 下線部(4)について、出身国としてはこの当時シリアからの難民が多かったが、シリア内戦は中東・北アフリカで生じた民主化運動の一環として発生したものとされている。その民主化運動を総称して何というか。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

日本はエネルギー供給の多くを化石燃料の輸入に頼っており、世界情勢の変化に影響を受けやすい。1973年には、第四次中東戦争を機に が原油価格を一挙に4倍に引き上げたため、 と呼ばれる世界的経済混乱が起こった。その結果、世界の多くの国々で、不況と物価上昇が同時に進行する が発生した。その後の安定成長期に、日本において脱石油依存を目的に複数の政策が進められた。⁽¹⁾

1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された では、気候変動枠組み条約が調印された。さらに、1997年に日本で開催された気候変動枠組み条約の第3回締約国会議(C O P 3)では、二酸化炭素の削減目標を内容とする が採択された。1990年代から2000年代にかけて、脱石油依存に加えて、環境負荷の低減を目的に、日本のエネルギー政策は進められた。

転機が訪れたのは2011年の福島第一原子力発電所の事故である。2011年には、⁽²⁾再生可能エネルギーの利用促進を目的として、再生可能エネルギー特別措置法が成立した。現在、エネルギー基本計画に基づいて、日本のエネルギー政策は安全性を大前提とし、安定供給、経済効率性、環境適合性という3E+Sを基本的視点に据えている。

〔問 1〕 文中の空欄 a ～ e にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問 2〕 下線部(1)に当てはまる政策として適切な選択肢の番号を 3 つ選びなさい。

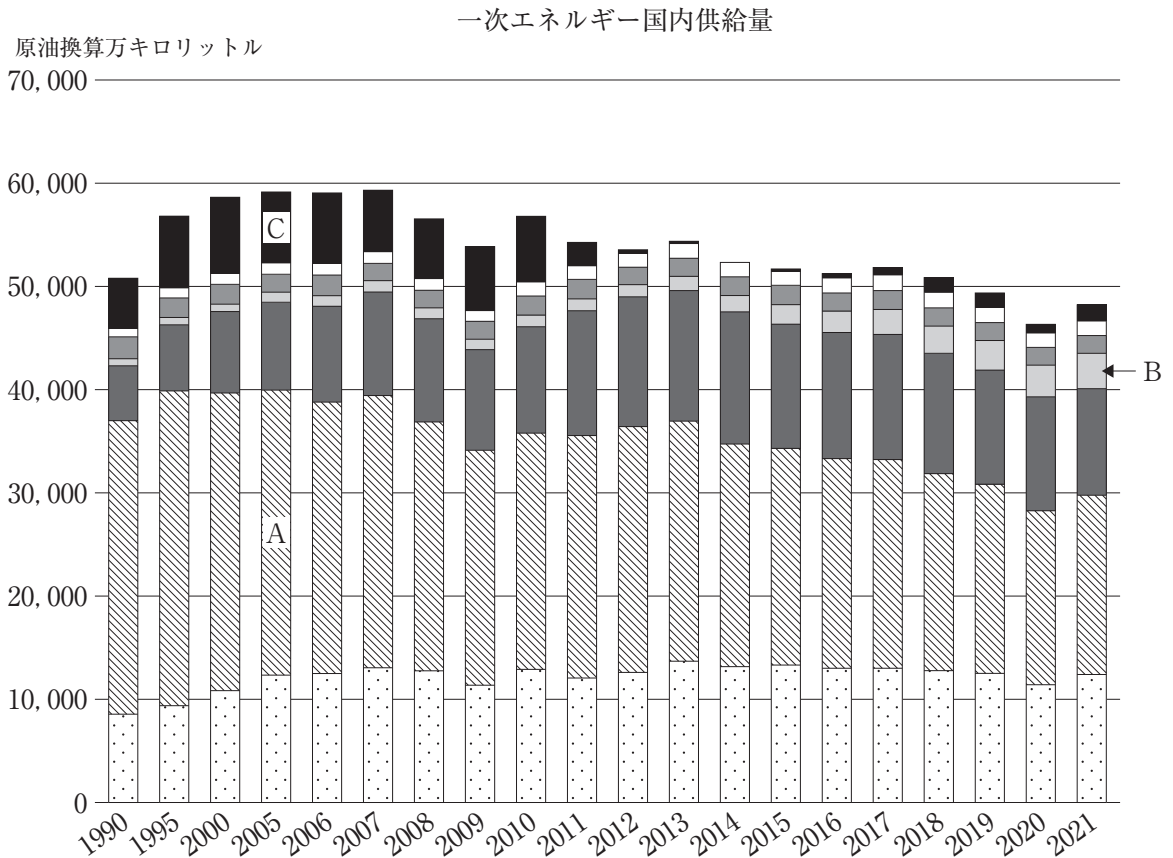
- ① 新エネルギーの供給技術開発
- ② 再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)
- ③ 電力の送配電分離
- ④ 原子力発電の促進
- ⑤ 次世代送電網(スマートグリッド)
- ⑥ 省エネルギーの推進
- ⑦ 温室効果ガスの排出削減量の取引

〔問 3〕 下線部(2)の再生可能エネルギーは、地球環境に負荷をかけないという長所を持つが、欠点もある。再生可能エネルギーのうち、以下 A、B のような特徴を持つ発電方式は何か。

A：天候によって発電量が変動し、電力供給が安定しない。景観破壊や土砂災害を発生させる可能性が指摘される。

B：調査や開発に時間とコストがかかる。国立公園が建設候補地となりやすく、景観保護や地元観光業との調整が必要。

〔問 4〕 次のグラフは、1990年から2021年のエネルギー種別の一次エネルギー国内供給量(原油換算万キロリットル)である。グラフのA, B, Cのエネルギー種それぞれについて、適切な選択肢を下記から1つずつ選び、その番号を書きなさい。



出所：経済産業省資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」
(https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/)

- | | | |
|------|--------------|-------------|
| ① 石油 | ② 水力 | ③ 天然ガス・都市ガス |
| ④ 石炭 | ⑤ 再生可能(水力除く) | ⑥ 原子力 |

Ⅳ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

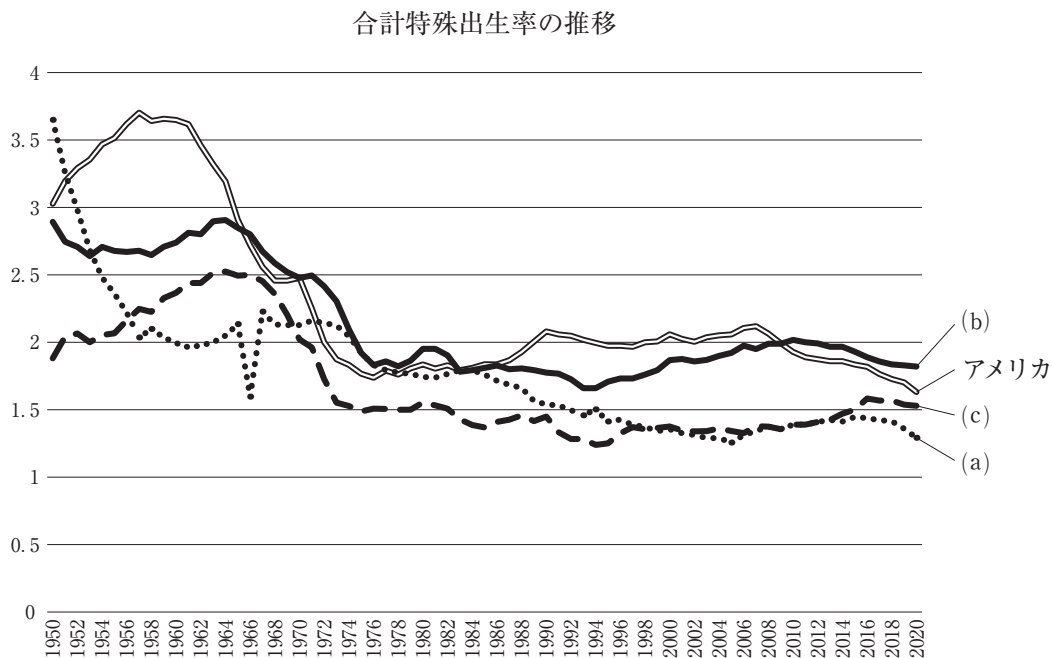
現在、日本では少子高齢化が進んでいる。戦後における栄養状態の改善や医療技術の進歩等により平均寿命が延び、また、合計特殊出生率は低下傾向にある。結果として、1994年には高齢化率が14%を超え、⁽¹⁾2007年には21%を超えた。高齢化が進むと、⁽²⁾高齢者の社会保障関係費用が増大し、その財源は税金や保険料の形で国民が負担することになる。⁽³⁾それと同時に少子化も進んでおり、現役世代の負担は増大することが予想されている。

政府は高齢化に伴う様々な問題に取り組んでいる。1997年には介護を社会全体の問題とし、社会保険として制度化するために、 法が制定され、2000年から高齢者介護サービスが始まった。また、まちづくりの観点からは、高齢者や障がい者を特別扱いせず、人として普通な生活を送れる社会が正常な社会であるという の考え方や生活の障壁となるものを取り除いていこうという の考え方、そして、多様な人々が利用しやすいようにデザインするという ・デザインという考え方が重要である。

続いて、少子化について整理する。少子化には多様な原因が指摘されているが、その内のひとつに、安心して子どもを生み育てられる環境が十分に整っていない点が挙げられる。例えば、 の問題が挙げられる。定員の問題で保育園に子どもを預けることができず、続けてきた仕事を辞めざるを得ない場合などが生じている。深刻化する少子化問題を受け、政府は様々な対策に取り組んでいるが、少子化に歯止めがかかっていないのが現状である。そのため、子どもや子育て政策のさらなる強化を目的として、2023年に子どもに関する政策の司令塔、 庁が設置された。少子化問題をはじめ、⁽⁴⁾子どもや子育てに関する様々な問題の解決に向けた第一歩になることを期待したい。

〔問 1〕 文中の空欄 a ～ f にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問 2〕 次の折れ線グラフは、アメリカ、ドイツ、日本、フランスの下線部(1)の推移を表したものである。(a)～(c)に当てはまるもっとも適切な国名を答えなさい。



出所：『令和 4 年版少子化社会対策白書』（内閣府）

(https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w2022/r04webhonpen/html/b1_s1-1-2.html)

〔問 3〕 高齢化率が 7 % を超えた社会を高齢化社会、14 % を超えた社会を高齢社会と呼ぶが、下線部(2)の社会を何と呼ぶか。

〔問 4〕 下線部(3)のうち年金の財源調達方法について、以下の選択肢の中から間違っているものを1つ選びなさい。

- ① 一定期間に支給する年金をその期間の保険料でまかなう方式を賦課方式という。
- ② 厚生労働省によると、現在、日本は賦課方式を基本としている。
- ③ 積立方式は賦課方式と比べて、人口変動のリスクが年金財政に影響する。
- ④ 賦課方式は、現役労働者と被支給者との比率が変動するような高齢社会の到来期には制度が崩れる可能性がある。

〔問 5〕 下線部(4)のうち、近年、「本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども」の存在が問題視されている。このような子どものことを何と呼ぶか。カタカナで答えなさい。